

認可地縁団体 申請の手引き

1 総則

札幌市役所市民文化局市民自治推進室市民自治推進課

2012/11/01

(2016/3/17 改訂)

1	地縁による団体の認可制度について	3
1-1	概要	3
1-2	「地縁による団体」の定義	3
1-3	法人格を得るための札幌市長の認可	4
1-4	認可を受けるための要件	5
2	認可申請の流れ	6
2-1	申請の前に行うこと	6
2-2	申請書類	6
2-3	認可までの流れ（イメージ）	9
	9
3	認可後の地縁による団体について	10
3-1	札幌市長の認可・告示	10
3-2	認可地縁団体の告示事項に係る証明書	11
3-3	認可後の地縁による団体の性質	11
4	認可後の変更等についての手続きについて	13
4-1	告示事項に変更があったときの届出	13
	(1) 代表者が変更になった場合	14
	(2) 区域が変更となった場合（住居表示の変更も含む。）	15
	(3) その他の告示事項が変更となった場合	16
4-2	規約を変更したときの認可の申請	17
4-3	団体が解散したときの届出（破産の場合を除く）	19
4-4	各種届出等を失念したときの対応	19
5	認可地縁団体の印鑑登録について	20
5-1	概要	20

5 - 2 印鑑の登録ができる者	20
5 - 3 登録ができない印鑑	21
5 - 4 登録手続	21
5 - 5 認可地縁団体印鑑登録証明書の申請	22
5 - 6 その他留意事項	22
6 認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例について	23
6 - 1 概要	23
6 - 2 本特例の要件	23
6 - 3 申請書類	23
6 - 4 札幌市長の公告	26
6 - 5 異議を述べなかったことを証する情報の提供（公告に対し異議がな かった場合）	27
6 - 6 異議申出があった旨の通知（公告に対し異議があった場合）	28
7 各種申請・届出の標準処理期間	29
8 各種申請等の窓口・問い合わせ先	29

1 地縁による団体の認可制度について

1 - 1 概要

この制度は、町内会、自治会をはじめとした「地縁による団体」が、団体の名義で不動産登記ができるよう法律上の権利能力を付与するために定められた地方自治法（以下「法」という。）上の制度です。

この制度ができる以前は、町内会等が保有する不動産を、団体名義で不動産登記を行うことができず、暫定的に会長など個人名義で登記を行っていました。

そのため、名義人が死亡した場合の相続税の問題、新たな所有者からの立ち退きの要求、法外な賃貸料の請求などのトラブルが相次いだことから、それらを解消するためにこの認可制度が設けられました。

1 - 2 「地縁による団体」の定義

「地縁による団体」とは、法第260条の2第1項において「町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体」と定義されており、区域に住所を有することのみを構成員の資格としています。

したがって、町内会、自治会のように区域に住所を有する人は誰でも構成員となれる団体は、原則として「地縁による団体」に該当します。

これに対し、①青年団や婦人会のように、構成員となるためには区域に住所を有することの他に性別や年齢などの条件が必要な団体、②スポーツ少年団や伝統芸能保存会のように活動の目的

が特定の分野に限定されている団体は、「地縁による団体」には該当しません。

なお、団体の内部組織として、それぞれの活動目的を持った、女性部、体育部などを置くことは可能です。

1 - 3 法人格を得るための札幌市長の認可

「地縁による団体」が法人格を得るためには、札幌市長の認可が必要です（法第260条の2第1項）。

この認可によって、「地縁による団体」は、規約に定める目的の範囲内において法律上の権利能力（法人格）を取得します。

この認可制度の目的は、先に述べたように、「地縁による団体」が法人格を得ることによって、不動産等を団体名義で保有し登記等ができるようにすることです。したがって、認可を受けようとする「地縁による団体」が、現に不動産又は不動産に関する権利等(※)を保有しているか、保有する予定があることが認可申請の前提となります。

※ 「不動産又は不動産に関する権利等」とは、以下の4つが該当します。

- ① 不動産登記法（平成16年法律第123号）第3条各号に掲げる登記することができる権利（土地、建物の所有権、地上権、永小作権、地役権、先取特権、質権、抵当権、賃借権、採石権）
- ② 立木ニ関スル法律（明治42年法律第22号）第1条第1項に規定する「立木」の所有権、抵当権
- ③ 登録を要する金融資産（国債、地方債、社債）
- ④ ①～③のほか地域的な共同活動に資する資産であって登録を要する資産（区域にとって必要となる除雪車両等）

「地縁による団体」が市有地を取得する場合

札幌市が、特定の団体に土地を売却処分する場合は、売却の相手方が「公共的若しくは公益的事業を目的とする法人」であることが要件となっています。

このため、従前から賃借している市有地を札幌市から買い取る場合には、この手引きに基づき、地縁による団体の認可を受け、法人格を取得する必要があります。

1 - 4 認可を受けるための要件

法第260条の2第2項には、以下のとおり定められています。

(1) 区域内の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とし、現にその活動を行っていることと認められること。

(2) 区域が、住民にとって客観的に明らかなものとして定められていること。

(3) 区域内に住所を有する全ての個人は、構成員となることができるものとし、その相当数[※]の者が現に構成員となっていること。

※ 札幌市では、「相当数」として、区域内全世帯のうち過半数の世帯が構成員となっていれば、要件を満たすとしています。

(4) 規約を定めていること。

なお、これらの要件及びその他法に定める要件を満たしているかについては、申請書類によって確認することから、詳細については、「2 認可申請の流れ」及び参考規約例において解説します。

2 認可申請の流れ

2-1 申請の前に行うこと

「地縁による団体」が認可申請を行うときは、まず当該団体の現行の規約に基づき招集された総会において、認可申請を行う旨の議決を経る必要があります（地方自治法施行規則（以下「規則」という。）第18条第1項第2号）。

したがって、総会について定めた規約が整備されていない団体は、まず規約を整備する必要があります。

また、この総会では、認可申請に必要なとなる重要な事項についても、併せて決定してください。

具体的には、①認可を受ける規約、②構成員、③代表者、④団体名義で保有することとなる資産（不動産等）が該当します。

2-2 申請書類

総会において必要な議決を経たあとは、代表者が必要な書類を揃えて、札幌市長に認可の申請を行います。（規則第18条第1項）

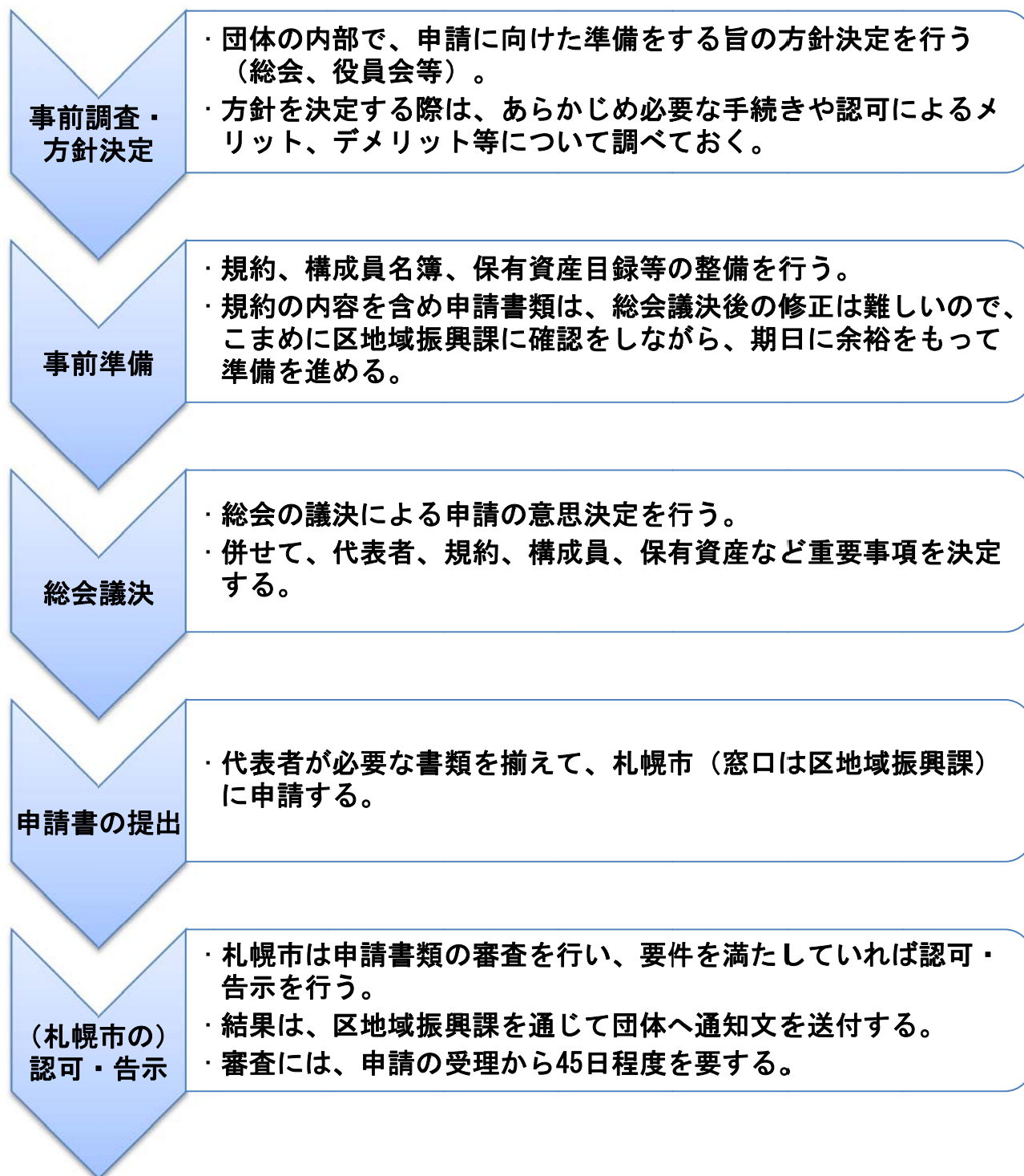
札幌市における認可・不認可の決定は、申請書類の審査のみをもって行い、その他聴聞等の手続きは原則行わないことから、以下の点に留意しながら申請書類を作成してください。

書類	留意事項
認可申請書 （様式1）	○ 様式の記載例にならって作成してください。 ○ 代表者印は、会の代表者印もしくは代表者の私印（認印可）です。
規約	○ 別添の参考規約例に基づき整備してください。
保有資産目録（様式2）又は保有予定資	○ 様式の記載例にならって作成してください。

産目録（様式3）	
代表者就任承諾証明書（様式4）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様式の記載例にならって作成してください。 ○ 代表者印は、代表者の私印（認印可）です。
前年度の総会議案書	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様式に特段の定めはありませんが、事業報告、決算書、予算書、事業計画書等、団体の具体的な活動状況が分かる必要があります。
総会議案書	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様式に特段の定めはありませんが、認可申請を行うことについて諮られている必要があるほか、以下の内容について、諮ってください。 <ul style="list-style-type: none"> ①規約 ②構成員 ③代表者 ④不動産等団体名義で保有することとなる資産
総会議事録	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様式に特段の定めはありませんが、認可申請を行うこと、その他総会に諮られた事項について議決されたことが明記されている必要があります。 ○ 議長及び議事録署名人の署名・押印が必要です（複数枚ある場合は、議長及び議事録署名人の割印を押印してください。）。 <ul style="list-style-type: none"> ※ 議事録署名人の人数は、規約に定めがあるときはその人数、定めがない場合は、2名以上とすることを推奨します。 ○ 議事録は原本を提出してください。やむなく写しを提出する場合は、代表者の原本の写しに相違ない旨の証明が必要です。 <ul style="list-style-type: none"> 【例】本書は原本の写しと相違ありません。 <li style="padding-left: 40px;">平成○年○月○日 代表者氏名＋押印 ※ 議事録の写しが複数枚ある場合は、議長及び議事録署名人の割印（写し）に加え、更に原本証明をした代表者の割印を押印してください。
構成員名簿	<ul style="list-style-type: none"> ○ 構成員全員の氏名、住所を記載する必要があります。 ○ 構成員であれば子どもの名前もすべて記載する必要がありますが、各世帯の世帯主のみを構成員とすることも可能です。 <ul style="list-style-type: none"> ※ 札幌市では、区域内全世帯の過半数が構成員となっていることを認可要件としていますので、構成員名簿は、世帯主と世帯員が区別できるような記載としてください。 ※ 構成員は、自然人たる住民個人であり、企業や

	法人などは、構成員として数えることはできません。
区域図	○ 様式に特段の定めはありませんので、市販の地図の写しに区域を囲むなどして作成してください。
その他書類	○ 必要に応じて、「代表者の職務執行停止の有無並びに職務代行者選任の有無に係る申立書」「代理人の有無に係る申立書」を提出してください。（提出がない場合は、該当なしとみなします。）

2-3 認可までの流れ（イメージ）



※ 団体の規模や運営状況によっても異なりますが、一般的に申請の準備を始めてから認可・告示まで半年から1年程度の期間を要することが多いようです。

3 認可後の地縁による団体について

3-1 札幌市長の認可・告示

札幌市長における審査の結果、申請団体が認可の基準を満たしていると認められるときは、認可が行われます（法第260条の2第5項）。

市長は、認可したときは遅滞なく告示することとなっており（法第260条の2第10項）、この告示をもって、当該団体は法人格を得たこと及び告示事項を第三者に対し対抗することができます（法第260条の2第13項）。

また、認可・告示後は、団体に対して認可した旨の通知文が送付されます。

【告示事項（地方自治法施行規則第19条）】

- (1) 名称
- (2) 規約に定める目的
- (3) 区域
- (4) 主たる事務所の所在地
- (5) 代表者の氏名及び住所
- (6) 裁判所による代表者の職務執行の停止の有無並びに職務代行者の選任の有無（職務代行者が選任されている場合は、その氏名及び住所）
- (7) 代理人の有無（代理人がある場合はその氏名及び住所）
- (8) 規約に解散の事由を定めたときは、その事由
- (9) 認可年月日
- (10) 特例民法法人等が認可地縁団体に移行する場合には、総務大臣が定める基準を満たすときは、その事由
- (11) 特例民法法人等が認可地縁団体に移行する場合には、当該特例民法法人等から承継した財産の種類及び数量

3 - 2 認可地縁団体の告示事項に係る証明書

認可地縁団体が、不動産登記手続を行う際に、「認可地縁団体の告示事項に係る証明書」が必要となることがあります。

証明書の発行は誰もが請求できます。請求するときは、様式9「証明書交付請求書」に必要事項を記入し、区地域振興課あてに申請してください（法第260条の2第12項、規則第21条）。申請から交付まで7日程度を要します。

なお、手数料は1件につき300円です（札幌市証明等手数料条例）。証明書と一緒に納入通知書も交付しますので、指定の期日までに最寄りの金融機関で納付してください。

3 - 3 認可後の地縁による団体の性質

(1) 認可地縁団体は法人格を得ることによって、団体名義での資産の登記・登録ができるようになるほか、法人として認可以前とは異なった取扱いがされることがあります。主なものは以下のとおりです。

- ① 告示事項に変更があった場合は、札幌市長に届け出る必要があること（法第260条の2第11項）。
- ② 規約の変更は、札幌市長の認可を受けない限りその効力を生じないこと（法第260条の3）。
- ③ 法人道民税・市民税が課税されること（ただし、手続きを行えば減免されます。）。
- ④ その他、地方自治法等認可地縁団体に関する法令を遵守する必要性が生じること。

(2) 認可地縁団体は、(1)に挙げた点などにおいてこれまでとは異なる取扱いとなりますが、住民の自発的な意思に基づく任意団体としての性格は変わるものではなく、札幌市の行政

組織の一部とされることはありません（法第260条の2第6項）。

また、札幌市は認可地縁団体に対して一般的な監督権を有しないことも、認可前と同様です。

4 認可後の変更等についての手続きについて

認可地縁団体は、告示事項に変更があったとき、規約を変更したときは、以下のとおり届出を行う必要があります（法第260条の2第11項、法第260条の3）。

4-1 告示事項に変更があったときの届出

認可地縁団体は、告示事項に変更があったときは、必要書類を揃えて、札幌市に届出を行う必要があります。

【告示事項（再掲）】

- (1) 名称
- (2) 規約に定める目的
- (3) 区域
- (4) 主たる事務所の所在地
- (5) 代表者の氏名及び住所
- (6) 裁判所による代表者の職務執行の停止の有無並びに職務代行者の選任の有無（職務代行者が選任されている場合は、その氏名及び住所）
- (7) 代理人の有無（代理人がある場合はその氏名及び住所）
- (8) 規約に解散の事由を定めたときは、その事由
- (9) 認可年月日
- (10) 特例民法法人等が認可地縁団体に移行する場合には、総務大臣が定める基準を満たすときは、その事由
- (11) 特例民法法人等が認可地縁団体に移行する場合には、当該特例民法法人等から承継した財産の種類及び数量

【必要書類一覧】

	(1)代表者が変更になった場合	(2)区域が変更になった場合	(3)その他告示事項が変更になった場合
告示事項変更届出書（様式5）	○	○	○
代表者就任承諾証明書（様式4）	○		
総会議事録	○	○	○
総会議案書	○	○	○
規約	○	○	○
区域図		○	
その他変更したことを証する書類			○
規約変更認可申請書（様式6）	△（※）	○	△（※）
新旧対照表	△（※）	○	△（※）

※「△」は、規約を併せて変更する場合に必要な書類

(1) 代表者が変更になった場合

必要書類	解説
告示事項変更届出書（様式5）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様式の記載例にならって作成してください。 ○ 主たる事務所の所在地を代表者宅にしている団体は、主たる事務所の所在地も変更となりますので、その旨も記載してください。 ○ 新代表者名で作成してください。 ○ 代表者印は、会の代表者印もしくは代表者の私印（認印可）です。
代表者就任承諾証明書（様式4）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様式の記載例にならって作成してください。 ○ 新代表者名で作成してください。 ○ 代表者印は、代表者の私印（認印可）です。
総会議案書	○ 様式に特段の定めはありませんが、代表者の変更

	について明確に諮られる必要があります。
総会議事録	<p>○ 様式に特段の定めはありませんが、代表者の変更について議決されたことが、明確に記録されている必要があります。</p> <p>○ 議長及び議事録署名人の署名・押印が必要です（複数枚ある場合は、議長及び議事録署名人の割印を押印してください。）。</p> <p>※ 議事録署名人の人数は、規約に定めがあるときはその人数、定めがない場合は、2名以上とすることを推奨します。</p> <p>○ 議事録は原本を提出してください。やむなく写しを提出する場合は、代表者の原本の写しに相違ない旨の証明が必要です。</p> <p>【例】本書は原本の写しと相違ありません。</p> <p>平成○年○月○日 代表者氏名＋押印</p> <p>※ 議事録の写しが複数枚ある場合は、議長及び議事録署名人の割印（写し）に加え、更に原本証明をした代表者の割印を押印してください。</p>
規約	
規約変更認可申請書（様式6）※	○ 様式の記載例にならって作成してください。代表者印は、会の代表者印もしくは代表者の私印（認印可）です。
新旧対照表※	様式に特段の定めはありませんが、規約の変更内容が明確に分かる必要があります。

※ 規約を変更する場合、併せて提出する必要があります。

(2) 区域が変更となった場合（住居表示の変更も含む。）

必要書類	留意事項
告示事項変更届出書（様式5）	<p>○ 様式の記載例にならって作成してください。</p> <p>○ 代表者印は、会の代表者印もしくは代表者の私印（認印可）です。</p>
総会議案書	○ 様式に特段の定めはありませんが、区域の変更及びそれに伴う規約の変更について明確に諮られる必要があります。
総会議事録	<p>○ 様式に特段の定めはありませんが、区域の変更及びそれに伴う規約の変更について議決されたことが、明確に記録されている必要があります。</p> <p>○ 議長及び議事録署名人2名の計3名の署名・押</p>

	<p>印が必要です（複数枚ある場合は、3名の割印を押印してください。）。</p> <p>○ 議長及び議事録署名人の署名・押印が必要です（複数枚ある場合は、議長及び議事録署名人の割印を押印してください。）。</p> <p>※ 議事録署名人の人数は、規約に定めがあるときはその人数、定めがない場合は、2名以上とすることを推奨します。</p> <p>○ 議事録は原本を提出してください。やむなく写しを提出する場合は、代表者の原本の写しに相違ない旨の証明が必要です。</p> <p>【例】本書は原本の写しと相違ありません。</p> <p>平成○年○月○日 代表者氏名＋押印</p> <p>※ 議事録の写しが複数枚ある場合は、議長及び議事録署名人の割印（写し）に加え、更に原本証明をした代表者の割印を押印してください。</p>
規約	
区域図	○ 様式に特段の定めはありませんので、市販の地図の写しに区域を囲むなどして作成してください。
規約変更認可申請書（様式6）※	<p>○ 様式の記載例にならって作成してください。</p> <p>○ 代表者印は、会の代表者印もしくは代表者の私印（認印可）です。</p>
新旧対照表※	○ 様式に特段の定めはありませんが、規約の変更内容が明確に分かる必要があります。

※ 区域の変更に伴い、規約も必ず変更になることから、併せて提出する必要があります。

(3) その他の告示事項が変更となった場合

必要書類	留意事項
告示事項変更届出書（様式5）	<p>○ 様式の記載例にならって作成してください。</p> <p>○ 代表者印は、会の代表者印もしくは代表者の私印（認印可）です。</p>
総会議案書	○ 様式に特段の定めはありませんが、告示事項の変更（及びそれに伴う規約の変更）について明確に諮られる必要があります。
総会議事録	○ 様式に特段の定めはありませんが、告示事項の変更（及びそれに伴う規約の変更）について議

	<p>決されたことが明確に記録されている必要があります。</p> <p>○ 議長及び議事録署名人2名の計3名の署名・押印が必要です（複数枚ある場合は、3名の割印を押印してください。）。</p> <p>○ 議長及び議事録署名人の署名・押印が必要です（複数枚ある場合は、議長及び議事録署名人の割印を押印してください。）。</p> <p>※ 議事録署名人の人数は、規約に定めがあるときはその人数、定めがない場合は、2名以上とすることを推奨します。</p> <p>○ 議事録は原本を提出してください。やむなく写しを提出する場合は、代表者の原本の写しに相違ない旨の証明が必要です。</p> <p>【例】本書は原本の写しと相違ありません。</p> <p>平成○年○月○日 代表者氏名＋押印</p> <p>※ 議事録の写しが複数枚ある場合は、議長及び議事録署名人の割印（写し）に加え、更に原本証明をした代表者の割印を押印してください。</p>
規約	
その他変更したことを証する書類	○ 変更の内容によって、必要となる書類が変わります。詳しくは事前に区地域振興課に確認してください。
規約変更認可申請書（様式6）※	○ 様式の記載例にならって作成してください。 ○ 代表者印は、会の代表者印もしくは代表者の私印（認印可）です。
新旧対照表※	○ 様式に特段の定めはありませんが、規約の改正内容が明確に分かる必要があります。

※ 規約を変更する場合は、併せて提出する必要があります。

4-2 規約を変更したときの認可の申請

規約を変更したときは、下表の書類を揃えて札幌市に申請を行い、認可を受けない限り効力が生じません（法第260条の3第2項）。

なお、細則など規約以外の内部規定の変更については、申請を要しません。

必要書類	留意事項
規約変更認可申請書 (様式6)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様式の記載例にならって作成してください。 ○ 代表者印は、会の代表者印もしくは代表者の私印(認印可)です。
総会議案書	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様式に特段の定めはありませんが、規約の変更について明確に諮られる必要があります。
総会議事録	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様式に特段の定めはありませんが、規約の変更について議決されたことが明確に記録されている必要があります。 ○ 議長及び議事録署名人2名の計3名の署名・押印が必要です(複数枚ある場合は、3名の割印を押印してください。) ○ 議長及び議事録署名人の署名・押印が必要です(複数枚ある場合は、議長及び議事録署名人の割印を押印してください。) <ul style="list-style-type: none"> ※ 議事録署名人の人数は、規約に定めがあるときはその人数、定めがない場合は、2名以上とすることを推奨します。 ○ 議事録は原本を提出してください。やむなく写しを提出する場合は、代表者の原本の写しに相違ない旨の証明が必要です。 <ul style="list-style-type: none"> 【例】本書は原本の写しと相違ありません。 平成○年○月○日 代表者氏名+押印 ※ 議事録の写しが複数枚ある場合は、議長及び議事録署名人の割印(写し)に加え、更に原本証明をした代表者の割印を押印してください。
規約	<ul style="list-style-type: none"> ○ 変更後の規約を添付してください。
新旧対照表	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様式に特段の定めはありませんが、規約の変更内容が明確に分かる必要があります。
告示事項変更届出書 (様式4) ※	<ul style="list-style-type: none"> ○ 規約の変更に伴って告示事項も変更となる場合は、併せて必要となります。 ○ 様式の記載例にならって作成してください。 ○ 代表者印は、会の代表者印もしくは代表者の私印(認印可)です。 ○ 具体的には名称、規約に定める目的、区域、主

	たる事務所の所在地、規約に定めている解散事由、等が想定されます。
--	----------------------------------

4 - 3 団体が解散したときの届出（破産の場合を除く）

認可地縁団体は法第260条の20に掲げる事由によって解散したとき（ただし破産の場合は除く。）は、「解散届出書」（様式7）を札幌市長に提出してください。

また、認可地縁団体の解散に伴いその清算が終了したときには、「清算終了届出書」（様式8）を札幌市長に提出する必要があります（法第260条の33）。

4 - 4 各種届出等を失念したときの対応

すでに解説したとおり、代表者、区域、主たる事務所の所在地等、告示事項に変更が生じたときは、法第260条の2第11項の規定により、札幌市長に届出を行わなければなりません。

また規約の変更は、法第260条の3第2項の規定により、札幌市長に申請を行い、認可を受けなければその効力は生じません。

これらの届出及び申請に期限はありませんが、一般的に時間が経過するほど必要な書類を揃えるのが困難になることから、事実発生後は遅滞なく手続きを行ってください。

特に告示事項の変更の届出は、その内容をすべて台帳に記録することから、遡って全ての書類を揃える必要があります。

なお、失念の事実が発覚したときは、速やかに区地域振興課に必要な手続きについて相談してください。

5 認可地縁団体の印鑑登録について

5 - 1 概要

認可地縁団体が保有する財産を登記する際に必要な書類は、3 - 2 で解説した「認可地縁団体の告示事項に係る証明書」で足りると考えられます。

しかし、認可地縁団体は、他にも様々な経済活動が想定され、例えば不動産を売却するときや抵当権を設定するときには、印鑑の登録証明が必要になることがあります。

そこで札幌市では、札幌市認可地縁団体印鑑条例（以下「印鑑条例」という。）及び同条例施行規則（以下「印鑑規則」という。）を制定し、認可地縁団体の印鑑の登録・証明制度を設けています。

5 - 2 印鑑の登録ができる者

認可地縁団体の印鑑の登録ができる者は、認可地縁団体の代表者です。ただし、以下に掲げる者がいるときは、当該各号に定める者となります（印鑑条例第2条）。

- (1) 仮処分命令により選任された代表者の職務を代行する者
- (2) 法第260条の9に規定する仮代表者
- (3) 法第260条の10に規定する特別代理人
- (4) 法第260条の24又は法第260条の25に規定する清算人

※ 同時に2個以上の印鑑を登録することはできません。

5 - 3 登録ができない印鑑

次の各号に該当する印鑑は登録することができません（印鑑条例第4条、印鑑規則第3条）。

- (1) 認可地縁団体の名称又は代表者等の氏名、氏若しくは名若しくは氏名の一部を組み合わせたもので表していないもの
- (2) 登録申請者の登録以外の資格、職業その他これ類する事項を表しているもの
- (3) ゴム印その他の印鑑で変形しやすいもの
- (4) 印影の大きさが8ミリメートル四方の正方形に収まるもの又は30ミリメートル四方の正方形に収まらないもの
- (5) 印影が鮮明でないもの又は縁のないもの
- (6) 個人印鑑の印影と同一のもの又は著しく類似しているもの
- (7) 他の登録を受けている認可地縁団体印鑑の印影と同一のもの又は著しく類似しているもの

5 - 4 登録手続

登録手続きは、原則登録を受ける者（以下「本人」という。）が行う必要があります。

以下の書類等を準備の上、本人が直接区地域振興課に来庁し申請してください。郵送等による申請はできません（印鑑条例第3条）。

申請から登録手続が完了するまでは15日程度を要します。また、登録完了後は、その旨の通知文を送付します。

- (1) 様式「認可地縁団体印鑑登録申請書」
- (2) 認可地縁団体の印鑑
- (3) 本人の個人印鑑
- (4) (3)に係る印鑑登録証明書（発行後3か月以内のもの）
- (5) 住所氏名が確認できるもの（運転免許証、旅券等）

※ 様式「認可地縁団体印鑑登録原票」は区地域振興課に保管しており、申請時に記入します。

5 - 5 認可地縁団体印鑑登録証明書の申請

登録後、証明書の発行を請求するときは、様式「認可地縁団体印鑑登録証明書交付申請書」に必要事項を記入し、登録印鑑を持参し、各区地域振興課あてに申請してください。

申請できるのは、原則登録をしている本人であり（印鑑条例第10条）、請求から交付まで7日程度を要します。

なお、手数料は1件につき350円です（札幌市証明等手数料条例）。証明書と一緒に納入通知書も交付しますので、指定の期日までに最寄りの金融機関で納付してください。

5 - 6 その他留意事項

- (1) 認可地縁団体の印鑑登録は、団体の判断によって任意で行うものであり、使用予定がなければ印鑑登録を行う必要はありません。
- (2) 登録した代表者が変更になったときは、印鑑登録も自動的に削除されます（印鑑条例第8条第2号）。必要に応じて新たな代表者において印鑑登録の申請を行ってください。
- (3) 印鑑の登録、印鑑登録の廃止、及び印鑑登録証明書の交付申請は、法260条の2第10項の規定によってあらかじめ告示されている代理人に限り、代理人による申請を行うことができます（印鑑条例第13条）。その際は、登録を受けている者の個人の印鑑を押印した委任状（参考様式8）に、その個人の印鑑の発行後3か月以内の印鑑登録証明書を添えてください。

6 認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例について

6-1 概要

認可地縁団体が所有する不動産のうち、相続人の所在が分からない等により、移転登記が困難な状況となっているような場合、札幌市長が申請のあった認可地縁団体に対し、「公告したが異議申出がなかったこと」を証明する書面を交付することで、認可地縁団体は特例で申請不動産の保存または移転の登記をすることが可能となります。（法第260条の38、法第260条の39）

6-2 本特例の要件

次の要件を満たしていれば、移転登記困難な不動産に関して、所有権の保存または移転の登記をするための公告を求める申請ができます。（法第260条の38第1項）

認可地縁団体が申請不動産を所有していること
認可地縁団体が申請不動産を10年以上所有の意思をもって平穩かつ公然と占有していること
申請不動産の表題部所有者（不動産登記法第2条第10号に規定する表題部所有者をいいます。）または所有権の登記名義人のすべてが認可地縁団体の構成員またはかつて構成員であった者であること。
申請不動産の ・表題部所有者（不動産登記法第2条第10号に規定する表題部所有者をいいます。）または所有権の登記名義人 ・上記の相続人 の全部または一部の所在が知れない場合

6-3 申請書類

6-2の要件を満たしている場合、代表者が必要な書類をそろえて、札幌市長に申請を行います。（規則第22条の2）

書類	留意事項
申請書様式（様式1）	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書様式（規則第22条の2関係）へは、「申請不動産に関する事項」の記載要領に基づき記載してください。 ・添付書類の登記事項証明書の記載事項と違いがないよう注意してください。
所有権の保存または移転の登記をしようとする不動産の登記事項証明書	
保有資産目録または保有予定資産目録	<ul style="list-style-type: none"> ・認可地縁団体申請時に既に保有資産目録または保有予定資産目録を札幌市に提出しているので、省略できます。 ・ただし、札幌市に提出した資産目録に申請不動産が記載されていない場合、申請不動産の所有について、議決した議事録及び議案書を提出してください。
申請者が代表者であることを証する書類	<ul style="list-style-type: none"> ・認可地縁団体申請時もしくは代表者が変更した際に告示事項変更届出をしている場合には、議事録及び代表者就任承諾書を提出済みのため省略できます。 ・代表者変更後、札幌市に告示事項変更届出をしていない場合には、届出後に本申請をすることとなります。
法第260条の38第1項各号 ^{*1} の事項を証明する資料	<p>次の4つの事項を疎明するに足りる資料が必要です。</p> <p>（法第260条の38第1項第1号及び第2号関係）</p> <p>ア 認可地縁団体が不動産を所有及び10年以上所有の意思を持って平穩かつ公然と占有していることを疎明する資料</p> <p>具体的には</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請不動産の所有又は占有に係る事実が記載された認可地縁団体の事業報告書 <p>に加え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共料金の支払い領収書 ・閉鎖登記簿の登記事項証明書又は謄本

- ・旧土地台帳の写し
 - ・固定資産税の納税証明書
 - ・固定資産課税台帳の記載事項証明書
- のいずれかの資料が必要です。

(なお、これらの資料の宛先については、原則、認可地縁団体となっている必要があります。)

また、これらの資料の入手が困難な場合には、資料の入手が困難であった理由を記載した書面を提出することを前提に、不動産の隣地の所有権の登記名義人や不動産の所在地に係る地域の実情に精通したもの等(以下「精通者等」という。)の証言を記載した書面や、不動産の占有を証する写真等により疎明することも可能です。

(法第260条の38第1項第3号関係)

イ 申請不動産の登記事項証明書に記載されている表題部所有者又は所有権の登記名義人の全てが認可地縁団体の構成員であるか、もしくは過去に構成員であったことを証明するため、次の書類のいずれかを提出してください。

- ・認可地縁団体の構成員名簿
- ・市町村が保有する地縁団体台帳
- ・墓地の使用者名簿(申請不動産が墓地である場合)

これらの資料の入手が困難な場合は、資料の入手が困難であった理由を記載した書面を提出することを前提に、不動産の所在地に係る精通者等の証言を記載した書面等により疎明することが出来ます。

(法第260条の38第1項第4号関係)

ウ 申請不動産の登記関係者の全部又は一部の所在が知れないことについて証明するため、次のいずれかの書類を提出してください。

- ・登記記録上の住所の属する市区町村の長が、当該市区町村に登記関係者の「住民票」及び

	<p>「住民票の除票」が存在しないことを証明した書面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登記記録上の住所に宛てた登記関係者宛の配達証明付き郵便が不到達であった旨を証明する書面 ・申請不動産の所在地に係る精通者等が、登記関係者の現在の所在を知らない旨の証言を記載した書面 <p>※なお、全部又は一部の所在が知れないこととは、全部の所在が知れていること以外は全て含まれることとなるため、<u>登記関係者のうち少なくとも一人について、所在の確認を行った結果、所在が知れないことを証明するに足りる資料を添付できればよいです。</u>この場合、所在を知っている登記関係者から、事前に本申請をすることについての同意を得るようになしてください。</p>
--	--

※ 1 法第260条の38第1項1号～4号

- ①当該認可地縁団体が当該不動産を所有していること。
- ②当該認可地縁団体が当該不動産を十年以上所有の意思をもって平穩かつ公然と占有していること。
- ③当該不動産の表題部所有者又は所有権の登記名義人の全てが当該認可地縁団体の構成員又はかつて当該認可地縁団体の構成員であった者であること。
- ④当該不動産の登記関係者の全部又は一部の所在が知れないこと。

6-4 札幌市長の公告

札幌市長は、当該申請が相当と認めるときは、「申請不動産の所有権の保存または移転の登記をすることについて異議のある者は、当該市町村長に対し異議を述べなければならない」と公告します。（法第260条の38第2項）

なお、公告の期間、すなわち異議を述べることができる期間は、3か月としております。（法第260条の38第2項）

【公告に関する事項（地方自治法施行規則第22条の3）】

- (1) 名称
- (2) 区域
- (3) 主たる事務所
- (4) 申請書の様式に記載された申請不動産に関する事項
- (5) 申請不動産の所有権の保存又は移転の登記をすることについて異議を述べることができる者の範囲
 - ・申請不動産の登記関係者（表題部所有者、所有権の登記名義人、またはそれらの相続人）
 - ・申請不動産の所有権を有することを疎明する者
- (6) 異議を述べることができる期間及び方法に関する事項

6-5 異議を述べなかったことを証する情報の提供（公告に対し異議がなかった場合）

公告に対し、異議がなかった場合には、申請不動産の所有権の保存または移転の登記をすることについて申請不動産の登記関係者等の承諾があったものとみなし、札幌市長は、書面（様式3）により、公告をしたこと及び登記関係者が期間内に異議を述べなかったことを証する情報の提供（以下「証する情報」という。）をします。（法第260条の38第3項、法第260条の38第4項、規則第22条の4）

この「証する情報」と必要書類を登記所に提出した場合、不動産登記法第七十四条第一項または第六十条の規定にかかわらず、申請不動産の所有権の保存または移転の登記を申請することができます。（法第260条の39第1項、第2項）

なお、手数料は1件につき350円です（札幌市証明等手数料条例）。「証する情報」と一緒に納入通知書も交付しますので、指定の期日までに最寄りの金融機関で納付してください。

※ 本制度は、認可地縁団体が所有する不動産について、その所有権の保存又は移転の登記を認可地縁団体のみの申請により可能とするものでありますが、不動産登記は対抗要件としての公示制度

と位置づけられるものであり、当該不動産の所有権の有無を確定させるものではありません。

6-6 異議申出があった旨の通知（公告に対し異議があった場合）

申請不動産の登記関係者等が、期間内に異議を述べたときは、札幌市長は、異議申出があったことを申請のあった認可地縁団体に対し、異議を述べた登記関係者等の氏名や住所、異議を述べた理由等を通知（様式4）します。（第260条の38第5項）この場合、公告による手続きは中止されるため、申請のあった認可地縁団体に前述の「証する情報」の提供はいたしません。

なお、異議申出は次の要件を満たしている必要があります。

異議を述べることができる者（規則第22条の3第1項第3号）	<ul style="list-style-type: none"> ・申請不動産の登記関係者（表題部所有者、所有権の登記名義人、またはそれらの相続人） ・申請不動産の所有権を有することを疎明する者
異議を述べることができる期間	公告をしてから3か月の間

次に、異議申出の方法ですが、6-6の要件を満たしている場合、異議を述べる者が、申出書及び添付書類を札幌市長に提出します。（規則第22条の3第2項）

書類	留意事項
申出書様式（様式2）	<ul style="list-style-type: none"> ・申出書様式（様式2）へは、「申請不動産に関する事項」の記載要領に基づき記載してください。 ・添付書類の登記事項証明書の記載事項と違いがないよう注意してください。
添付書類	異議を述べる登記関係者により次のとおり異なります。

異議を述べる登記関係者	必要な添付書類
申請不動産の表題部所有者又は所有権の登記名義人	<ul style="list-style-type: none"> ・申請不動産の登記事項証明書 ・住民票の写し ・戸籍の附票の写し
申請不動産の表題部所有者又は所有権の登記名義人の相続人	<ul style="list-style-type: none"> ・申請不動産の登記事項証明書 ・戸籍謄抄本 ・住民票の写し ・戸籍の附票の写し
申請不動産の所有権を有することを疎明する者	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し ・戸籍の附票の写し ・その他、所有権を有することを証明する書類を提出してください。

7 各種申請・届出の標準処理期間

札幌市行政手続条例第6条に定める各種申請・届出の標準処理期間は、下表のとおりです。

申請・届出	日数
地縁による団体の認可	45日
地縁による団体の告示事項の変更の認可	30日
地縁による団体の規約変更の認可	30日
地縁による団体の告示事項に係る証明書の発行	7日
認可地縁団体の印鑑登録	15日
認可地縁団体印鑑登録証明書の発行	7日
所有不動産の登記移転等に係る公告申請	30日
申請不動産の登記移転等に係る異議申出	30日

8 各種申請等の窓口・問い合わせ先

団体の主たる事務所がある区の地域振興課が担当窓口となります。

【各区地域振興課連絡先】

担当課	所在地	直通電話番号
中央区役所市民部地域振興課	中) 南3条西11丁目	011-205-3221
北 区役所	北) 北24条西6丁目	011-757-2407
東 区役所	東) 北11条東7丁目	011-741-2429
白石区役所	白) 本郷通3丁目北	011-861-2422
厚別区役所	厚) 厚別中央1条5丁目	011-895-2442
豊平区役所	豊) 平岸6条10丁目	011-822-2427
清田区役所	清) 平岡1条1丁目	011-889-2024
南 区役所	南) 真駒内幸町2丁目	011-582-4723
西 区役所	西) 琴似2条7丁目	011-641-6926
手稲区役所	手) 前田1条11丁目	011-681-2445

※ 担当者が不在の場合がありますので、来庁の際は必ず事前に日程調整を行ってください。